

## 区民会議に係る調査結果概要

項目		現状	課題
<b>1 地域課題の集約について</b>			
? 情報共有 / 参加 / 協働	委員との情報共有、委員からの課題集約	市長への手紙、区民ニーズ調査、統計白書、行政計画等基礎的資料、情報を提供 ・アンケート調査、提案シート、ミーティング開催等により課題を集約	・多忙な委員に会議毎に意見収集を行うことや、地域の現況把握に違いのある委員間で課題の共通認識の形成が困難 ・委員による課題設定の公平性の確保が必要
	区民、団体との情報共有、区民、団体からの課題集約	市政だよ区版、区HP、区民会議だよ、リーフレット、アンケート付広報紙、映像資料、タウン紙等で情報を提供 ・アンケート調査、メール、FAX、郵送、窓口受付、課題提案箱、地域団体の会合への出席、各課の通常業務等から課題を集約（一般区民から募集しない区もあり）	・アンケートの回収数、意見や課題の応募が少ない ・区民会議自体の周知や一般区民、団体の参加度向上が必要
	区役所の情報収集、課題集約	各課の通常業務や苦情、要望対応を通じて把握した課題、アンケート調査、区民会議フォーラム開催等により情報を収集し、課題を集約	個別の情報収集は要望型の内容になる傾向があるので手法に工夫が必要 ・区の通常業務の範囲にとらわれず、地域課題を解決していくという職員の意識改革が必要
<b>2 地域課題の解決策の検討・審議について</b>			
? 情報共有	委員との情報共有	資料の事前配布、ビジュアルな資料作成等わかりやすさの工夫、事前勉強会等の開催	・多様な活動分野からなる委員間での課題共有や合意形成が困難
	委員同士の情報共有	専門部会の内容を全体会で報告し課題を共有 ・団体間での活動の情報交換・連携 ・他区の区民会議委員との交流会の開催	委員同士が自発的に情報を共有しようとする積極的な動きは見られない ・インターネットを利用できない委員がいるので、SNS等の活用の提案も実現できない ・同一部会の委員間でも課題共有が困難な場合があるので、全体会での共通認識のもとに議論が可能か部会での調査審議内容を区民会議全体での議論に結びつけていくことが必要
	区民、団体との情報共有	市政だよ区版、区HP、区民会議だよ、リーフレット、区民会議提案（冊子）、映像資料、団体への出前講座、タウン紙等で情報を提供	・より積極的な情報発信が必要 区民会議の取組を広く地域に周知するだけでなく、十分に理解してもらうことが必要
	同等との情報共有	・通常業務や各種レビュー、行政計画策定、行政連絡調整会議（区内関係行政機関）等を通じて情報共有 ・会議資料、傍聴の案内等を関係局に送付、定例局長会議で報告 ・局に情報資料等の提供を求める	・区と局で区民会議の仕組み等に関する共通の理解が必要
? 参加 / 協働	出席・傍聴しやすい会議設定	・平日夜間に開催、曜日が偏らないよう配慮、会議開催時に次回日程を調整、保育の確保 ・傍聴者への周知のため、会議日程が決定次第、区HPに掲載	・傍聴者が少ない ・夜間は女性の子育て世代の参加が困難、土日は団体の活動日と重なり参加が困難、共通の日程設定が困難
	区民、団体との連携、間接的な参加・協働	・委員が審議内容を推薦団体や地域に持ち帰り、意見の吸い上げ、取組を推進 ・団体への傍聴案内、部会に関係者としての出席依頼	・連携はまだ限定的、間接的な参加、協働を促す仕組みの構築が必要 参加と協働の名のもとに地域への負担とならないよう配慮や工夫が必要
<b>3 地域課題の解決に向けた取組について</b>			
? 情報共有 / 参加	委員、区民、団体との情報共有、取組	・市政だよ区版、区HP、区民会議だよ、タウン紙等で取組状況の情報を提供 ・委員の推薦団体を中心に取組 ・委員が出前講座を行ったり団体等で提案内容を説明し取組を推進	・取組が区民等を巻き込む大きな動きには至っていない、団体等との連携も限定的 ・地域の自主的な課題解決の取組を区役所が支援していき、仕組みづくりが必要
	区役所の取組	・広報による支援の実施 ・区役所から団体等へ提案内容を説明し取組を推進 ・区役所で取り組むべき課題を通常業務や協働推進事業として実施 ・提言書の各局配布 ・各種レビューや行政計画の策定等を通じて施策・事業化	・区役所で地域でやるべきことの整理が必要（何でも予算を使えばよいという論法にはならないよう注意）
	同等の取組	・各種レビューや行政計画の策定等を通じて施策・事業化	・審議結果の局に対する実効性の確保の必要性 ・区民会議での審議当初から区から局への情報提供が重要だが、区民会議そのものへの局の理解が不可欠
	委員、区民、団体と区役所の協働による取組	・委員を通じて推薦団体に参加を呼びかけ、取組実施 ・協働提案事業の募集テーマに区民会議での審議課題を掲げ、地域課題解決に向けた事業実施	・協働による取組は始まったばかりで、区民、団体・行政とともに試行錯誤の段階、意識改革や経験の積み重ねが必要 ・区役所で地域でやるべきことの整理が必要（何でも予算を使えばよいという論法にはならないよう注意）